

日本中小企業経営の国際化の方法

Japan Small Business Management : Its International Operations Challenge

(1991年4月3日受理)

船曳 淳 大津寄 勝典
Atsushi Funabiki Katsusuke Otsuki

Key Words ; 国際中小企業論, 企業経営の論理と倫理, 国際化の課題と手法

- | | |
|---------------------|--------------------|
| まえがき | (4) アジア諸国企業の論理と倫理 |
| (1) 問題の提起 | (5) 在外企業の成功と失敗要因事例 |
| (2) アジア諸国の対日学校教育 | (6) 日本中小企業の国際化の方法 |
| (3) 日本企業と中小企業の論理と倫理 | むすび |

まえがき

この小論は、筆者のアメリカ、韓国、中国、シンガポール、マレーシアにおける若干の企業診断を基礎とした報告である。この各国の企業診断の意義についていえば、アメリカの企業診断は、多分に純粋な経済主義と自主、自由、平等を建前とする多くの民族と人種の有機的労働関係の統一の考察に役立つ。韓国の企業診断は、この国への日本資本の大量進出と大量撤退の基本的要因の把握の指針となる。シンガポールの企業診断は、多種多様な東南アジア諸国民間の共同経営のあり方とその成功史の考察に役立つ。中国の合弁企業と国営企業の企業診断は、社会主義体制下の資本主義的経営に関する諸問題の解明の手がかりとなる。

こうした企業診断の実施過程において、筆者がつねに直面した問題は、大別して二つである。第一は、戦後の壊滅的な破壊と廃墟の中から、あまりにも短期間に世界史的発展を遂げた日本経済の、つまりは日本企業の成功の秘訣である。第二は、とくにアジア諸国民の深層心理における日本と日本人に対する根強い不信感である。この不信感は、日本の侵略戦争に基づく多数の被害者の現存とその“語り部”的伝承、及び、全学校教育に一貫する日本の残虐な侵略戦争の詳細な歴史教育によって根強く定着している。従って、日本と日本人を、その経済力を根拠として、素直に人格的に評価できないのである。この不信感は、日本の侵略戦争の史実態と被害国民の感情に関する日本の学校教育の不徹底によって、及び、日本の侵略戦争責任にあまりにも無関心または無知な日本人と日本企業の言動によって増幅される。事例的にいえば、日本と日本人、日本企業との紛争または交渉の最後にてでくるアジア諸国民の日本と日本人の戦争責任に関する追及がそれである。

日本と日本人、日本企業の“国際化”は、従って、この百年にわたる日本の侵略戦争に対するアジア諸国民の根強い不信感に対する正しい認識とその払拭なしには達成できないのである。その原点は、何にもまして、日本と日本の国民の一人一人が、アジア諸国とその国民から高い評価を受ける人格の形成に求められる。この小論が、その課題とする日本中小企業の国際化の方法において、“国際化”の論理と倫理を解明し、アジア諸国の対日学校教育に着目し、アジア諸国と国民の論理と倫理からする日本と

日本人、日本企業の国際化を考察しようとするのも、それがまさに日本人に課せられた国民的課題であるからである。さらにまた、現段階に一般的な日本と日本人の国際化問題の焦点が、主として史的欧米先進国との国際化におかれ、日本と日本人の史的使命ともいべきアジア諸国との国際化を多分に軽視しているからである。

1 問題の提起

1980年代における日本の重要課題の一つは、アメリカを主力とした諸外国の一層の外圧による“日本経済の国際的開放”であった。その現段階の特徴についていえば、日本の上部構造を含めた日本企業と日本人の全人格的な国際化である。その反映が、日本と日本人、日本企業の国際化に関する夥しい研究と論争である。だが、そうした研究と論争の殆どには、本格的な“国際化”の定義と手法に関する論理と倫理が欠如している。ここに問題の提起における第一義的課題がある。

(1) 資本主義的“国際化”の定義とその現実的具体化の方法

用語“国際化”の概念は、下部構造と上部構造の国際的な有機的統一として規定される。前者の国際化とは、生産力と生産関係の国際的な有機的統一であり、後者の国際化とは、権力体制（政治、法律、教育）、民族的価値観とその経験則的慣習、道徳、信仰、芸術、言語に加えてその上位にある哲学と宗教等の国際的な有機的統一である。ここに有機的統一とは、一元論的な統一と多元的な統一の総称である。資本主義の純粹理論に即していえば、資本の本性からする下部構造優先の一元論的な有機的統一である。他面、現実的実態からすれば、その資本主義社会への移行過程か否かを問わず、現存する多様な国際的上部構造を前提とした多元的な有機的統一とならざるをえない。

(a) **資本の本性からする下部構造の国際化** 資本の本性は、その手段を問わず、無際限に利潤を追求するところにある。その意味で、資本は、本来的に無国籍であり、無政府的性格として特徴づけられる。ここに“その手段を問わず”とは、利潤追求の手法と形態が、史的高利貸資本的か、商業資本的または産業資本的、金融資本的かを問わず、究極的に人類の滅亡をもたらすか否かを問わず、個別資本またはその所有者の最大限の利潤追求に生産的に貢献する手段をいう。従って、資本の本性は、下部構造としての労働力と労働手段、資源等の労働対象をいずれも、最大限利潤の追求にむけて動員し編成する。及び、その目的にむけて生産関係を構築する。ここでは、理論的にも現実的にも、人間の性と人種、民族、価値観、権力体制、人工的国境等の上部構造の問題はいずれも捨象される。下部構造が必要とするものが、専ら無際限的な利潤追求に一層貢献する生産力と生産関係に限られるからである。だが、この下部構造の目的達成のためには、それを完璧に促進する上部構造の構築と障害となる総ての要素と社会制度、価値観を排除しなければならない。

(b) **資本の本性からする上部構造の国際化** 上部構造の国際化とは、上述の資本の論理と倫理からして、経済至上主義の全人類への画一的な貫徹である。専ら金銭的富の所有量に比例して人間の人格的価値を評価して、利潤の追求と占有を美德とし、正義とする価値観と社会体制の世界的定着がこれである。換言すれば、資本の本性の具体的実現にとって障害となる宗教を含む総ての社会制度と価値体系の全世界的な経済主義的破壊である。結果としての純粹に資本の論理と倫理が貫徹し、それを妨げる一切の人工的国境と障害の無い一元的な世界国家の構築である。そこでは利潤の最大限の追求に役立つ限りにおいて、人間を含むあらゆる要素と関係が生産的かつ社会的道徳となり、その存在理由が

正当化される。対照的に、それを阻害する総ての要素と関係は、いずれも非生産的かつ非道徳的となり、その存在理由を喪失する。

史的先進資本主義国の資本主義的発展は、まさにこの資本の本性に基づく下部構造と上部構造の有機的統一の一層の強化によってもたらされてきた。この資本の本性としての論理と倫理は、封建社会から資本主義社会への移行過程とその後の発展過程において具体化されてきたし、現に具体化されている。そこでは、資本の利潤追求に役立つ限りにおいて、あらゆる前資本主義的体制と要素を最大限に利用してきた。及び、その資本目的を妨害する限りにおいて、あらゆる手段を講じて障害を排除する。その最高の姿が、資本の本性からする権益擁護の“正義の戦争”と資本擁護の権力体制の確立である。その破廉恥な姿が、人類の滅亡に直結する“麻薬商人と武器商人”である。他面、いわゆる非道徳的な権力体制との汚職的癒着もまた、それが利潤の追求に役立つ限りにおいて、道徳的であり、正当化される。経済至上主義の生産力と生産関係の論理の貫徹がこれである。

この資本の本性からする現実的な国際化問題は、発展途上国における無差別な環境破壊と公害の垂れ流し、前資本主義的な生産力と生産関係の崩壊、伝統的な上部構造の経済至上主義への移行、国内住民間の経済格差の増大、宗教戒律との衝突、民族間・人種間の差別と紛争の促進、コミュニティ問題の発生等々がそれである。現代の日本との関連についていえば、多分に史的資本主義に代表的なアメリカの論理と倫理による日本の上部構造と下部構造の開放、即ち、“アメリカ化”がこれである。

(c) **多元的国際化の論理と倫理** いわゆる発展途上国に特徴的な構造は、多分に厳しい宗教的戒律とそれに基づく価値観、根強く残存する多様な前資本主義的社会制度に束縛された多民族の半敵対的集合体である。ここでは、各民族の共同体関係または地域的王権体制（大地主体制を含む）が実質的な国であり、名称としての“国”は、そうした多民族または王権体制の量的・質的力関係で構成する連合国家である。この連合国家の共通の理念は、一様に、それを構成する多民族または王権体制の共存共栄であるが、それだけにまた“国”の権力体制も極めて動揺的である。即ち、各民族または王権体制が、他の民族または王権に対する優位性を確保しようとするからである。発展途上国にみられる民族紛争と王権体制の動揺の頻発がそれである。その最高の形態が、私的所有の武力に基づく国家権力の奪取である。

問題は、そうした他民族国家との国際化の手法である。その**第一は**、形式としての国を代表する権力体制との妥協と実質的な民族権力体制または王権体制との二重の妥協から出発せざるをえない。上からの国際化がこれであり、その結果が各民族の権力体制または王権体制の一層の私的強化である。ここに底辺階層の外国資本に対する不満の蓄積と抵抗活動の要因の一つがある。**第二は**、下部構造の国際化、とくに生産関係の国際化である。具体的には、価値観と慣習、宗教的戒律が極度に対立する民族と人種の同時的雇用関係と資本関係である。発展途上国に現存する殆どの民族と人種においては、多分に伝統的に固定化された上部構造に導かれて、他の民族または人種に対する決定的な優越観または侮蔑観が定着している。例えば、経済的観念を遥かに超えて、人間の死生観を支配する宗教的戒律に基づく民族間と人種間の優越観と蔑視観である。従って、そうした民族間と人種間観念の相違を無視した資本関係の締結は、極めて困難であり、生産力の近代化と拡充を著しく阻害する。例えば、外国企業内部において往々にして発生する労働者間の民族的対立紛争と労使紛争がそれである。

第三に、民族または人種内部における政治と宗派の権力体制と社会体制である。ここでは、殆ど明確に、人間の出自に基づく管理者階層と被管理者階層の体制が定着している。従って、そうした民族

と人種の秩序を攪乱する資本関係、例えば、固定化された社会的秩序を無視して、専ら個人の能力を基礎とする雇用と管理体制は、時として、企業の存立と存続を極めて危険な状態に陥れる。**第四に**、学歴と比例して人間を評価する価値観の定着である。一般に、発展途上国では、例えば、大学卒の学歴者が、高校卒の管理のもとで就労することは、それ自体が背徳行為でさえある。

以上の諸要因は、相互に複雑に絡みあって、各国とその内部民族の権力体制が標榜する経済力の向上政策とは激しく対立する。及び、外国資本の定着を著しく困難にする。即ち、いずれの民族においても、その権力階層は、自らの民族内部の権力土台を一層強化すると共に、他の民族に対する経済的優位性を確保しようとする裏側において、他の民族の経済的優位性を抑制しようとするからである。一般に、発展途上国における外国資本が、一定の地域における同一民族、同一人種を雇用しようとするのもそうした理由に基づいている。だが、本格的な資本の国際化は、上述の諸要因との弾力的かつ多元的な調整によって、及び、環境破壊等の資本の背徳的側面を回避しながら、下部構造を基礎とする長期的な“近代化”によって資本の本性を現実的に具体化するところにある。

(2) 国際的先入観と偏見の定着

この先入観と偏見とは、各国と民族の生成と抗争過程、宗教と慣習教育、学校教育によって一律的に定着する。人類の武力と宗教の抗争の歴史は、戦勝国と敗戦国、戦勝民族と敗戦民族間に、相互に一律的な憎悪と優越の観念を定着させ、その時々々の権力体制によって一層促進されてきた。また、宗教に貫徹する絶対観念と戒律は、他の宗派への蔑視教育によって、その絶対的優越性の拡大を試みてきた。そうした過程を基礎とする学校教育、とくに年少者の学校教育と権力体制のプロパガンダは、各国と民族に対する一律的先入観と偏見の定着に大きな役割を果たしている。

前者の学校教育を特徴的に要約するところである。まず日本についていえば、明治維新以後の、とくに第二次大戦中の教育は、“神国日本教育”と“鬼畜米英教育”、“中国、韓国等への蔑視教育”であった。その結果が、大多数の日本人、なかでもその年少者に、世界最高の民族としての観念を定着させた。敗戦後の日本教育は、上述の教育を一律に否定して、アメリカ民主主義を最高とする教育に急旋回した。その結果が、アメリカ、従って、アメリカ人（白人）を、その全人格を含めて一律に世界最高とする観念を定着させた。また、アジア諸国への日本の侵略戦争に関する風化教育と経済的貢献プロパガンダは、戦争被害国民の感情に無関心な、及び、優越感に満ちた日本人の先入観を定着させた。他面、後述する如く、日本の侵略と植民地化の歴史を根拠とする韓国の一貫した反日学校教育は、根強い反日観念を韓国の国民に定着させている。それがまた、在韓日本企業の労働争議の激しさに反映し、日本企業の韓国からの撤退の基礎的要因となっている。その他のアジア諸国においても、第二次世界大戦における日本軍人の殺戮と残虐行為について、具体的かつ詳細な学校教育を実施している。現在のアジア諸国民の外見的親日感情の深層心理には、日本と日本人に対する不信感が定着しているのである。資本主義国の社会主義を絶対悪とする教育と権力体制のプロパガンダは、ソ連を始めとする総ての“共産圏諸国”を、従って、その国民を、一律的に“非人道的な”国民とする評価を定着させた。同様に、共産圏諸国の自由主義国に対する資本主義の腐敗のプロパガンダとその学校教育は、それぞれの共産主義国の国民に、アメリカを代表とする資本主義国とその国民を、腐敗と貧困の象徴とする観念を植えつけてきた。また、アメリカ権力体制の対日批判プロパガンダは、アメリカ国民の大多数に、日本と日本人を、“ずる賢い、油断のならない民族”との観念を一律的に定着させる一方で、“強引に押せば引き下がる”という観念を一般化させている。ここに、いずれの国にとっ

ても、その国際化に関する問題の重要な起因の一つがある。

(3) 労働、商品、生涯哲学の国際的倫理観の相違

“国際化”の最大の課題は、日本人と日本企業と諸外国、ここでのアジア諸国の企業目的、労働、商品、生涯哲学等に基本的な倫理観の相違である。特徴的に要約すると以下がそれである。

第一に、人間の労働目的と意義についていえば、日本人の人間としての本来の使命観に対する外国人の生活のための手段観念である。日本人の完全なまでもの黙示的“気配り労働”と企業奉仕的労働に対する外国人の明示的規格労働と自己顕示的労働がそれである。事例的にいえば、日本企業の“外国人は定められた仕事しかしない”とする不満と、外国人の“どこまでが、どの程度までが自己責任の労働なのか分からない”とする日本企業への不満である。外国人は、一般に、自己とその家族を犠牲にして、企業に奉仕する観念は極めて薄い。他面、明示的に自己の昇進と収入の増加が約束される限りにおいて、日本人を超える労働を具体化する。外国人の離転職の激しさがその証明である。

第二に、“商品”概念である。外国人の商品概念はとくに機能と価格中心主義である。事例的には、商品は、高品質・低価格・所要の機能商品で十分である。その外国人の基準は、日本人にとっては、必要条件であって、十分な条件ではない。事例的には、日本の完璧主義的商品、即ち、ユーザーからは些の苦情も許さない所要の機能と品質を超える商品、フィーリング重要視の商品、外国人にとって多分に“過剰”な包装である。及び、“中身”だけの外国商品がそれである。

第三に、最も重要な人間の生涯哲学の相違である。日本人の生き甲斐の特徴は、多分に無宗教的な経済主義的論理と倫理に導かれた自己犠牲的企業奉仕労働そのものにある。そこでは、社会奉仕活動と宗教的奉仕活動、家族奉仕と自己基準の余暇活用を企業奉仕的労働に優先させることは、それ自体が多分に倫理的な“背徳”となるのである。外国人の労働に優先する社会的貢献、家族主義、宗教戒律優先生涯とは極めて対照的である。以上の如き国際的価値観の相違が、具体的現象としての国際化問題の根底に存在する。

(4) 日本企業の論理と倫理

史的最高の発展を遂げた日本企業の特徴的な性格は、自動車、家電機器等の世界的大企業の代表者が、その秘訣として自負する、及び、殆どの企業の社史と社訓に貫徹する“日本の家族経営”の論理と倫理である。この日本企業の論理と倫理を、史的先進資本主義国の企業の論理と倫理との比較において要約すると、資本の本性としての無際限的利潤追求の理念においては、両者間に相違がない。だが、利潤の処分においては、史的先進欧米企業の株主または元入資本への見返り率優先に対して、日本企業では、利潤の内部留保による資本の拡大再生産にその力点をおいている。商業的利益追求主義に対する資本基盤の強化主義がこれである。ついで企業内労使関係を見ると、欧米企業の資本対労働の対等関係、商業的明示契約関係に対する日本企業の家父長制的関係と黙示的契約関係である。欧米企業の下部構造に対する上部構造の従属と、日本企業の上部構造に対する下部構造の奉仕がこれである。日本の家族経営の様式に特徴的なものは、戦後のアメリカ民主主義教育によっても清算されなかった戦前の日本的観念と制度の根強い残存である。世界的に最高の経済至上主義の追求の論理とその追求過程における黙示的家父長体制の倫理がこれである。その具体化が、諸外国の国民の慣習的判断基準を遥かに超える完全主義の実現といわゆる“会社人間”の定着である。それがまた日本企業の論理と倫理の直接的海外移転にあたって数多くの問題を発生させているのである。

(5) 日本人の海外個人行動

ここでの問題は、とくに日本人の海外観光旅行者の行動である。その特徴的な姿は、いわゆる史的成金者の行動様式の踏襲である。**第一には**、諸外国人の伝統的金銭感覚を遥かに超える金銭の“浪費”がそれである。例えば、大多数の発展途上国民の年収に相当する一流ホテルへの宿泊と飲食、高価格商品＝高級品感覚基準による無定見な大量の衝動買い、気前のよいチップ等々は、日本人観光客相手の商売は“笑いが止まらぬ”ことを実証し、名実ともに日本と日本人が金持であり、勞せずして法外な金儲けができる日本という虚像を定着させている。こうした日本人の“浪費”は、発展途上国の国際収支の改善に役立つとはいえず、その裏側において、現地のインフレを促進して、住民の生活に脅威を与えることになる。アジア諸国における観光地の急激なインフレは、多分に日本人観光客の集中的殺到によるものである。加えて、現地の企業と労働者の一層の商業的活動とサービス活動への移行を促進させる。それが最も手軽な金儲けの手段であるからである。その結果が、農業と工業等への生産的労働意欲の減退である。発展途上国における日本企業の巨大な観光開発とそれへの日本人観光客の集中的誘致は、周辺の大量の農業従事者と工場労働者を観光産業に移行させ、それぞれの労働力不足を著しく促進している。例えば、シンガポールとマレーシアにおける日本製造企業間の現地労働者の引き抜き競争がそれである。

第二には、日本人の観光行動様式である。観光の本来の目的は、当該観光地の観賞とその国の地理と歴史、自然条件、慣習と価値観、宗教的戒律等を学習して理解を深めるところにある。だが、日本人の集団観光旅行様式の特徴は、名所旧跡の素通りの観光と写真撮影、高級料理の飲食、土産物の買い漁り、若者達のドライブと海上レクリエーション等々がそれである。観光地とその国の理解は殆ど無視されている。そうした日本人の観光行動で、最も響感を買うのは、集団的売春行動、歓楽街のバーでの乱痴気騒ぎに加えて、現地住民のシンボルまたは心の拠としての聖地、公園、美術博物館、建造物、寺院、史跡等におけるマナーの悪さである、例えば、写真撮影または食事のための立入禁止区域への立入、禁煙場所での喫煙、“記念”の落書き、吸い殻とごみのポイ捨て、自由行動時間の集団歩行と土産店への殺到等々枚挙に暇がない。外国人とくに発展途上国民からすると、そうした日本人の行動は、世界史的経済発展をとげた日本と日本人に対する尊敬の先入観を裏切る金持ちの横暴としてしか写らない。日本と日本人に対する人格の失望がこれである。それが日本企業のその中小企業の国際化にとって大きな障害となっているのである。

2 アジア諸国の対日学校教育

外国と外国人または民族に対する学校教育がまた、それぞれの国と国民または民族に対する根強い先入観と一定の虚像を定着させる。日本の諸外国、ここでのアジア諸国と国民、民族に対する学校教育は、その時間数と内容において、欧米諸国に対する教育よりも少なく、極めて平板なものである。及び、アジア諸国の権力体制、伝統的な風俗と慣習、宗教的戒律に貫徹する哲学と人生観、換言すれば、アジア諸国民がその生命と金銭を超えて最も大切にしているもの、及び、最も忌み嫌うものに関する教育については殆ど実施されていない。その結果が、日本と日本人、日本企業に往々にしてみられるアジア諸国民への無分別な言動である。及び、上述の日本人の観光旅行行動である。

これに対して、アジア諸国は、日本を遥かに超える日本と日本人の評価に関する学校教育を実施して

いる。アジア諸国の国民は、そうした学校教育を通じて、日本と日本人に対する画一的な根強い先入観と一定の虚像を定着させている。この先入観と虚像とは、それが多分に当該国の権力体制によって演出されるか、または、民族的価値基準によって創造されたものであっても、一度定着すると、その国民の生涯にわたる信念的なものとなり、その先入観と虚像の払拭が極めて困難となる。ここに日本とアジア諸国との相互の国際化問題の基本的要因の一つがある。

(1) 韓国の対日学校教育

韓国の対日学校教育を、1990年3月の尹学進監修、筒井真樹子編訳「韓国の教科書の中の日本と日本人」（一光社発行）によって紹介（鍵括弧内はいずれも本文引用、以下の各国の教科書の紹介についても同じ）するとつぎの如くである。まず第一に、韓国の学校教育に貫徹する論理は、1968年の国民教育憲章に基づく「反共・民主・自主独立と人類共栄を求める民族中興の国民を育成し、祖国統一の新しい歴史を創造する」ことにある。この理念の反映が、学校教科書による反日・反共教育である。日本の朝鮮侵略とその植民地化、戦後の朝鮮戦争と韓国の国際情勢からして必然的な帰結であった。この筒井氏らの成果は、如何に日本の歴史教育が韓国史を省略しているかと共に、韓国の史的事実と学校教育によって培われた対日国民史観に対する日本と日本人の無知の証明である。以下は、筆者による上述の筒井訳書の抜粋的要約である。

(a) **韓国の日本と日本人に対する貢献** この貢献は古代史と近世史において叙述されている。まず古代史についてみると、先進的韓国人が「土着社会を作っていた日本人を教化し、日本古代文化社会を形成、発展させた」。その事例が、百済の王仁らの漢文と儒教思想、美術工芸、易学・医学、建築工学、造船と築堤技術、音楽等の伝授である。及び、五重の塔と伽藍、法隆寺の金堂壁画も三国時代の韓国民の指導または作成によるものであった。

近世史では、朝鮮通信使の貢献である。「日本の徳川幕府は、朝鮮の先進的な文物を取り入れるために、対島島主を通じて交渉を許可してほしいと朝鮮に懇請してきた。朝鮮では、日本の犯した過ちをとがめながらも、国初以来の交隣政策の原則に基づき、限られた範囲での交渉を許可した（1609年、己酉約条）…日本は朝鮮を上国、あるいは文化の先進国と考え、朝鮮の使節を派遣してほしいとたのんできた。特に、幕府の将軍職の継承や日本国内に重要な問題があるとき、彼らは、朝鮮の使節を迎えることで政治的権威を高めようとした」。朝鮮からの通信使がそれで、この通信使は「日本では国賓として遇され…日本は通信使一行を通じて、先進的な学問や技術を学ぼうとした。通信使は外交使節であるだけでなく、朝鮮の文化を日本に伝播する役目を果たした」のである。

(b) **日本の朝鮮侵略と暴挙** 日本の韓国侵略と暴挙は、中世の倭寇の侵略から始まる。「倭寇は、全国の海岸を荒廃させ、殺人、放火、略奪などほしきままにし」た。ついで1592年と1597年における豊臣秀吉の朝鮮侵略である。この侵略は、豊臣秀吉の自らの政権安定と征服欲を満たすためのものであり、日本軍の侵略作戦は、韓国の物資の略奪であった。この侵略戦争により「東南アジアの文化的後進国であった日本は、わが国から活字、書籍、陶磁器、絵画などの文化財と人材を略奪していき、朝鮮の性理学が伝わって、日本文化の発展に大きな影響を与えた」。

近代から現代に至る日本の侵略と暴挙は、屈辱的な1875年の江華島条約から始まって、1895年の明成皇后の殺害事件、1905年の韓国の保護政治を強要する乙巳条約に基づく「日帝」の統監府の設置、丁巳7条約による「次官政治」と韓国軍隊の強制解散、警察権と司法権の剥奪、「憲兵警察制を実施して言論、集会、出版の自由を蹂躪…韓国の国権を強奪（1910）」へと続く。「日帝侵略下の民族の受

難」の歴史がこれであり、その具体的事例が、苛酷な憲兵警察統治、全産業の侵略、韓国人に対する愚民化植民地教育であった。

後述の“3・1大韓国独立宣言”を契機とする独立運動への日帝の弾圧はその厳しさを極めた。日帝の憲兵警察と陸・海軍の攻撃によって、「韓民族は、無差別な襲撃によって殺傷されたり、凶器で突き殺されたりして生命を失い、人家や学校などの公共施設は放火、破壊されるなど、無慈悲な弾圧をうけ…日本の官憲の手で多数のんびとが殺傷され、投獄された者だけでも5万名に達し、多くの学校、教会が焼き払われた」。また、1920年の「間島惨変」では、「満州に住む韓国人を無差別に虐殺」、3,000人以上を殺害した。

朝鮮併合後の現代史の要約はこうである。「韓民族は、日帝の内鮮一体、日鮮同祖論、皇国臣民化などの虚妄なスローガンの下で、わが国の言葉とわが国の歴史教育が禁止されただけでなく、皇国臣民の誓詞、宮城遙拝、正午黙禱など、彼らの迷信的な行為まで強要された。これに抵抗した学校は閉鎖され、また、神社に参拝を拒否したキリスト教信者たちは投獄され、なかには殉教する者もいた。そのうえ創氏改名といって、われわれの姓名まで日本式氏名に変えるよう強要された。また日帝は、戦争に必要な物資を調達するために食糧やさまざまな物資を収奪していっただけでなく、わが国の青年を戦線に送り出すために志願兵制度を実施したが、ついには徴兵制に変え、日本、中国、インドネシア、太平洋諸島などの地へ強制的に動員し、女性まで侵略戦争の犠牲にした。いっぽう、労働力を搾取するために多くの人たちを戦場や軍需工場の徴用という名の下にかりだし、危険な労働条件の中で奴隷のように酷使し、多くの人たちを犠牲にした」。

(c) **独立抗日闘争と成功史** その濫觴は、倭寇の侵略と暴挙に対する闘争から始まる。まず高麗の倭寇討伐は「全国津々浦々で行われ大きな戦果を取めた…催螢と李成柱は倭寇討伐の英雄として、国民の篤い信望を得た…朴蔵は倭寇の巢窟であった対島を征伐し、倭寇の氣勢をうち砕いた」。

近世では、1592年の豊臣秀吉の「侵入」、即ち、壬辰倭乱（日本の文禄の役）に対する李舜臣の「閑山の大捷」、朝鮮・明連合軍の日本軍の追撃、1597年の「日本軍の再侵」に対する大勝利である。壬辰倭乱の勝利の理由は、日本に比べて「わが民族がもつ潜在的力量がすぐれていたためである…全国民的レベルの国防能力は、わが方が日本に比べて優っていたのである。国民は、身分の貴賤や老若男女を問わず一丸となり、文化的優越感に満ちあふれ、自発的な戦闘意識を持っていた。このような精神力が国防能力に大きく作用して、日本軍を撃退する力となった」からである。

近代の抗日闘争は、屈辱的な江華島条約を契機として、抗日啓蒙闘争と武力闘争の2つの形態で展開する。だが、韓国の本格組織的な独立運動は、1919年2月8日の東京における“独立宣言”の採択と抵抗から始まる。1919年3月1日のバゴタ公園における大韓国独立宣言とそれに基づく全国的な独立抗日闘争（3・1運動）は、韓国の「民族の底力を国の内外に誇示し、日帝に同調していた世界の国々に、韓国の独立問題を正しく認識させる契機」となった。1920年には、上海に大韓民国臨時政府を樹立し、国内の漢城政府、シベリアの大韓民議会、間島の軍政府を吸収した。この大韓民国臨時政府は、「近代的な臨時憲法を備え…臨時議政院と國務院で構成され、韓国で初めての民主共和政体の政府組織であった」。この臨時政府は、中国各地を十数回も移動しながら、全国的な秘密行政組織を設立し、「独立新聞」の発行、資金調達と情報の交換と伝達、国際連盟活動等積極的な外交を実施した。抗日武力闘争は、江華島条約以後第2次世界大戦後の韓国独立まで中断することがなかった。そのうち組織的な闘争は、東学軍の闘争、伊藤博文の殺害を含む義兵の救国武力闘争、中国・吉林の

「青山里戦闘」であった。

そのうち青山里戦闘では3,300人以上の日本軍を殺傷する大戦果を収めた。臨時政府は、1940年に光復軍を創設、1941年に「対日・対独宣戦布告文を発表すると同時に、光復軍を連合軍の一員として参戦させ、侵略者の先頭に立った」。光復軍は、インドやビルマで、イギリス軍との対日連合作戦に参加した。「対日戦に参戦した光復軍は、戦闘以外の敵に対する宣伝活動、捕虜の尋問、暗号文の翻訳、宣伝ビラの作成、懐柔放送などにも力を注いだ」。光復軍は、祖国の奪取を目的とした国内進入作戦を準備したが、日本の無条件降伏により、1945年9月予定の国内進入作戦を実行することなく光復軍を迎えた。

以上が韓国の高校国史の抜粋的要約であるが、小学校4－6年の国語教科書においては、1919年の3・1抗日運動に参加して、憲兵に逮捕され拷問を受けながら7年間の刑務所生活の果てに、17歳の若さで死亡した英雄少女柳寛順の抗日闘争物語を始め、崔茂宣、安重根、李舜臣等の、抗日闘争の英雄達の物語が生々しく描かれている。また、高校国語2では、朴提上の「私は、日本の王の臣として富を享受するくらいなら、いっそのこと鶏林（朝鮮の雅称）の犬か豚になりたい」を引用している。なお、訳者によると、韓国の国史教科書は、戦後史について触れていない。及び、最近のソ連との関係改善などの環境の変化に対応して、近く教科書の改定が行われるとのことである。

(2) 中国の対日学校教育

中国の対日学校教育の特徴を、1990年の関根謙編の「中国の教科書の中の日本と日本人」（一光社発行）に従って、抜粋的に要約すると以下の如くである。この関根氏らの成果は、日本の中国の侵略について、日本の歴史教科書が敢えて省略した中日双方の主体的条件と客観条件、その実態と意義について補完したところにある。例えば、第二次世界大戦の敗者としての日本が中国に降伏し、無条件降伏文書を提出したといった事実、中日戦争における日本軍人の暴虐行為、中国人民の被害の大きさ等については、日本の国民の殆どが知らないし、また、そうした教育を受けていないのである。日本が中国に負けたなどと信じている日本人は、皆無であるといって過言でない。こうした日本の対中国教育のあり方とそれに基づく日本人の中国に対する無知が、両国間の深層心理における不信感の根強い定着となっているのである。

(a) **対日教育の基本方針** 訳者の言葉を借ると、中国の対日学校教育の基本方針は、**第一に**、中日の友好関係の悠久の歴史教育を基礎として、日本の先進的技術を学ぶ意義を考えさせる。**第二には**、日本の中国侵略の歴史的事実の正確な教育である。ここでは、侵略者と人民とを厳格に区分して、抗日闘争の“人民”の英雄的な生き方を教え、児童と生徒の愛国心と共産主義的人格の培養に力点がかけられている。中国の教科書が、中国共産党を、反国内“売国政権”闘争と反帝国主義闘争、抗日闘争の中心におき、中国共産党の主導的役割とその理念に共鳴した中国人民の闘争こそが今日の中国の自主独立と国内統一を成功させたとするのがそれである。従って、日本の中国侵略にしても、日本帝国主義の中国の侵略に至る中日両国の客観条件と主体的条件を第三者的観点から客観的に評価している。

(b) **日本帝国主義の中国侵略と歴史的评价** 日本の中国侵略の歴史は、(1) 16世紀の倭寇の中国東南沿岸の侵略、(2) 1894年の甲午戦争（日清戦争）、(3) 1900年の義和団事件と米英日等8ヶ国の中国略奪戦争、(4) 1904年の日露の東北侵略戦争（日露戦争）、(5) 1914年第一次世界大戦の侵略戦争、(6) 1918年の段祺瑞軍事協定による東北の占領、(7) 1931年の9・18事変（柳条湖事件）、(8) 1932年の1・28事変（上海事変）、(9) 1939年の7・7事変（蘆溝橋事件）と以後の1945年に至る中国全土への侵略

である。欧米諸国と日本の、とりわけて日本の中国の侵略を可能にした条件は、そうした国々の帝国主義と清国政府と軍閥、大地主、大商人の私欲の達成を目的とする売国政策と行動にあるとする。

(c) **日本の中国の侵略を可能にした中国側の条件** 中世の倭寇の侵略は、明王朝の海上防衛の緩みと東南沿岸の「大地主と大商人の手引き」によるものであった。本格的な日本の侵略を可能にした甲午戦争の敗因は、勇敢な丁汝昌と人民を裏切った清政府の将官達の逃亡と軍紀の乱れに基づくものである。及び、「民族の腐敗分子が、アメリカの教官に投降文書を起草してもらい、丁汝昌の名前を盗用して日本侵略軍に投降した」からである。その結果が台湾、遼東半島等の日本への割譲等々の屈辱的な馬関条約である。この条約は、清政府の腐敗と無能ぶりの全面的な証明であり、これを契機として、「中国の広大な領土が日本の植民地となり…日本帝国主義の侵略の力量をますます強め…中国社会の半植民地化は深刻な段階に至った」。

日露戦争は、日露の中国侵略戦争であると共に清政府の恥知らずの「局外中立」政策によるものである。結果としてのアメリカ仲介の日露条約は、帝政ロシアの中国東北部の支配と日本の南部支配をもたらした。第一次世界大戦を契機とする日本の侵略は、日本が、袁世凱の皇帝就任の保障と引換に締結した日本の日置益との「二十一カ条」の条約に基づくものであった。及び、アメリカ仲介の「ランシング＝石井」中国侵略協定の段祺瑞の受諾によるものであった。柳条湖事件以後の日本の中国侵略にしても、西洋の中国侵略帝国主義との、ここでは日本帝国主義との妥協または援助に基づく国民党政権の内戦と共産党を含めた人民勢力への弾圧によるものであった。日本の完全な植民地としての満州国は、まさにそうした「売国奴」達の人民への裏ざり行為の象徴である。日本の中国侵略を可能にした最大の原因は、中国の自主独立を求める中国共産党と人民を裏切ってきた清国政府と軍閥、大地主、大商人の売国行為である。

(d) **日本の中国侵略の条件** まず倭寇の侵略は、とくに日本の戦国時代の西日本大名達の財政強化を目的とした“海賊”行為によるものであった。甲午戦争（日清戦争）による中国の侵略は、天皇絶対主義の明治維新政府の富国強兵政策と、それに基づく先進帝国主義の踏襲の一貫として実施された。日本の「大地主資産階級を代表する天皇専制政権は帝国主義的發展に努め、国内には鎮圧、国外には侵略拡張を行い…侵略の矛先を朝鮮と中国に向け」た。他面、「西洋資本主義国と締結した不平等条約を徐々に撤廃し、西洋の奴隷となる危機から脱却したが、もう一方で自分自身が好戦的で侵略性に富んだ帝国主義国家に変わっていった」。また西洋帝国主義諸国と共謀またはそれを利用して中国の侵略を実施した。その日本の主体的条件は、歴代政府の西洋帝国主義への仲間入り政策と、富国強兵政策に基づく国民の不満を、中国と朝鮮への侵略によって反らそうとする政策に求められる。

(e) **日本政府と日本軍の中国侵略手法と残虐行為** 日本政府の中国侵略は、西洋の帝国主義と同様に経済的侵略と軍事的侵略によって実施された。経済的侵略は、日本独占資本の中国人民の非道な搾取と民族資本の壊滅に基づく全中国の利権の支配であった。その詳細はこの訳書によるとして、ここでは、日本軍人の残虐行為に限定することとする。

倭寇の残虐行為は「猖獗を極め…人を殺して放火し略奪し…略奪した財産を数百隻の船に積み込んで運び去った」。日清戦争では、日本軍人が旅順陥落以後「その地の住民を野蛮に虐殺するなど、あまりにも酷い犯罪をほしに行った」。1900年の義和団事件に対する英米日等8ヶ国の連合軍の残虐行為は惨状を極めた。即ち、「天津から北京に向かう途上、焼き、殺し、略奪して多くの村を廃墟にし、北京占領後…いたる所で掠奪、殺人、放火、強姦などあらゆる悪事を働いた。フランス軍は

中国人を行き止まりの路地に追い込んで機関銃の掃射を浴びせ…イギリス軍は掠奪した物品を競売にかけ、その利益を官職の高低によって分配…日本軍は戸部を襲って金庫に保管されていた白銀を掠奪し…衙署に放火して自分の犯罪を隠蔽…八カ国連合軍の悪逆非道な犯罪は、帝国主義の凶悪な本質を余すことなく暴露したものである。

日本軍人の残虐行為の圧巻は、1937年12月の南京虐殺事件の描写である。「日本侵略者はあらゆるところで空前の残虐な放火、殺人、掠奪を行ない、多くの村を廃墟にし、無数の中国人民を惨殺した。日本軍は南京占領以後、南京人民に対して六週間の長期にわたって人類史上かつてない血腥い大虐殺を行い、最も恥ずべき罪を犯した。南京で平和に暮らしていた住民たちは、射撃的にされ、銃剣突きの練習人形にされ、生き埋めにされ、揚子江に追い詰められて溺れさせられ、心臓と肝臓を抉り取られ、その惨状は目を覆うばかりであった。12月16日、日本軍は住民五千余名を下関中山埠頭に連行し機関銃で射殺した。18日夜も、日本軍は、幕府山に拘留していた住民とすでに武装解除された兵士五万七千人以上を下関草鞋峡に駆りたて、まず機関銃の掃射をした後、まだ死んでいない人々を銃剣で刺し殺し、それから更に石油をかけて死体を焼き、残った骨を全部揚子江に投げ捨てて、犯罪の証拠を湮滅した。調査によると南京大虐殺において日本軍によって殺害された中国人民は三十万に達し、三分の一の家屋が焼かれたり壊されたりした。その当時、南京城内は、屍と人骨が散乱し、瓦礫が山のようにになって、凄惨な血腥い風が吹き渡り、まさにこの世の地獄と化した。この日本軍の凶悪残虐極まりない行為は、中国人民の激しい憤怒を呼び起こした」。

(f) **中国人民の抗日武力闘争とその成果** まず中世の成果は、倭寇と豊臣秀吉の朝鮮侵略軍の壊滅であった。倭寇撃退の民族的英雄は、明政府時代の戚継光で、その「戚家軍」は、「浙江台州一帯の戦場で9連勝し…倭寇を全滅させた」。その根柢は「農民と農民出身の鉱山労働者」を、厳格な軍紀と賞罰によって精鋭部隊に仕上げ、それが良く規律を守ったことによる。二回の日本朝鮮侵略軍の撃滅は、明政府の李如松、鄧子龍と朝鮮の李舜臣との共同作戦の成果によるものであった。

1874年の台湾の軍人と人民の日本侵略軍への頑強な抵抗は、日本軍に重大な損害を与えた。日清戦争の戦闘の成果はこうであった。左宝贵は、平壤の「激しい戦闘で、戦死した砲兵の代わりに大砲を撃ち何ヶ所も負傷してもなお、包帯を巻いて攻撃を続け…多くの敵を殺傷し…敵の大砲に撃たれて勇敢な最期を遂げた」。九連城の戦いでは「多くの人民が日本軍に対する抵抗に立ち上がり…自主的な抵抗組織を結成し、多くの敵を殺傷」した。遼陽城の攻防では、農民が「一ヶ月間の機知に富んだ勇敢な戦いをして敵に打撃を与えた」。海戦の英雄丁汝昌將軍は「死んでも投降しないと自決し国に殉じた」。1895年の台湾侵略軍に対する戦いでは、劉永福と徐驤の義勇軍は、日本軍を挟み撃ちにした。「日本軍は次々と水に落ち、惨めな死傷者の山となった」。日露戦争においては、「長白山地区の伐採労働者は自主的に組織して、深山密林の奥から絶えず日本軍に奇襲をかけ、日本の軍用鉄道建設計画を遅らせた」。

(g) **中国共産党と人民の抗日武装闘争** 中国共産党は、人民と共に、1921年の結党以来反売国政府闘争と抗日闘争を続けてきた。1928年の柳条湖事件を契機とする抗日武装闘争についてはこうである。

共産党の東北遊撃戦争の組織化は、その直接的な抗日武装闘争の呼び掛けに応じて、漢民族、朝鮮族等の多数の民族と、多くの労働者と農民、学生が遊撃隊を組織し、抗日武装闘争に参加した。1937年には「抗日連合軍は4万5千人に発展し、東北の半分以上の地方を…制圧した」。この連合軍は「『空は大きな家、大地は大きなオンドル、火は生命、森林は故郷』という苦しい生活に耐え、賞賛と感涙に値する無数の英雄的な闘争を造り上げた。楊靖宇の率いる部隊は、日本軍に幾重にも包囲さ

れた中で、氷雪を飲み、草の根を食べて、最後の一人まで戦闘を続け壮烈に殉国した。この時、冷雲等8人の女性兵士は日本軍の包囲のなかで勇ましく奮戦し、最後には『日本帝国主義打倒！』と高らかに叫んで牡丹江に身を投げた。抗日連合軍の勇ましい戦闘によって、日本侵略軍の関内侵攻の戦力が牽制され、日本軍の東北における植民地統治は重大な打撃を蒙った」。

1937年9月25日平型関の戦闘では共産党の「八路軍兵士は…一日の激戦の後、敵千名以上を殲滅、軍用車八十台を破壊、大量の武器、弾薬、衣服を獲得した。八路軍の平型関における伏兵戦の勝利は中国の抗日闘争開始以来初めての大きな勝利であり、敵の傲慢な野望に重大な打撃を与え、我が軍と人民の士気をおおいに励ますものであった」。

1938年5月の毛沢東の持久戦への転換によって、抗日闘争は「防御、維持、反攻の三段階」手法によって最終的な中国の勝利を求めることとなった。1945年8月9日に「毛沢東は『日本侵略者に対する最後の戦』の呼び掛けを発した」。八路軍と新四軍と「各抗日根拠地の人民軍は総反撃を展開した」。「世界中の反ファシズム勢力の激しい闘争により、とりわけ中国人民の勇敢な反撃によって、8月15日、日本帝国主義は無条件降伏を宣言…9月9日、日本侵略者の頭目岡村寧次郎中将が中国政府代表に降伏文書を差し出し…中国人民は八年の抗日戦争の偉大な勝利を手にした…10月25日、日本の台湾総督安藤利吉は降伏文書を中国政府代表に渡した。こうして五十年もの長きに渡って統治された台湾も祖国の懐に戻ってきた」。

抗日武力闘争の歴史の総括は、130万人の日本軍と180万人の傀儡政府軍の殲滅と2,100万人の中国軍人と民間人の犠牲によってもたらされた「民主的革命」の勝利であった。即ち、「植民地人民が残酷な帝国主義侵略に打ち勝った」のである。及び、「世界の反ファシズム戦争の勝利に大きな貢献をし、全世界の被圧民族と被圧人民の解放闘争に極めて重要な影響を与えた」ことである。

(h) 「語文」教科書の抗日闘争の英雄 小学5年の「狼牙山の五人の壮士」は、1941年の狼牙山の日本軍との攻防をめぐる5人の抗日闘争の英雄物語である。馬宝玉分隊長らの5人の兵士は、日本軍を狼牙山に誘い込み多大の戦果をあげた。「五人の兵士と中国人民の恨みをこめられた石が霰のように敵に投げ落とされ、敵の頭を砕いたのだ。山の坂道には『ギャーギャー』という日本人の悲鳴が上がり、敵はバラバラと深い谷底に落ちていった…狼牙山には彼等の壮烈で不屈なシュプレヒコールが響き渡った。『日本帝国主義を打倒せよ！』『中国共産党万歳！』これは、英雄的な中国人民の断固とした不屈の叫びであった」。

小学5年の「語文」教科書の「小さな英雄・雨来」では、日本の「鬼ども」の乱暴と銃剣の脅しと飢による懐柔に断固抵抗して、叔父を守った物語が、日本軍の狼藉に併せて生々しく描写されている。小学5年の「語文」教科書の「河北の地下道戦」では、共産党の指導に基づく百数種類の地下道作戦の勝利が、抗日戦争史上類例を見ない特筆すべき史実であって「敵に痛烈な打撃を与えた」ことが具体的に叙述されている。なお、高級中学の「語文」教科書の「包身工」では、細井喜和蔵の“女工哀史”を遥かに超える日本の独占紡績資本の中国人婦女子の搾取の様子が、日本の経済侵略の象徴として克明に記述されている。

他面、古代社会史教育では、日本の社会体制と文化が中国と朝鮮から導入された史実と共に、前後13回の遣唐使等によって、「中日両国の人民は昔から緊密な交流をしていた…人民のこのような友好的交流は、両国の文化交流に重要な貢献をした」ことを叙述している。なお、訳者によると、教科書が改めて見直されるとのことである。(未完)